

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO兼CHO 藍澤 卓弥

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 真柴 一裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 真柴 一裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藍澤證券株式会社 厚木支店

(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)

藍澤證券株式会社 成田支店

(千葉県成田市花崎町534番地)

藍澤證券株式会社 春日部支店

(埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号)

藍澤證券株式会社 富士宮支店

(静岡県富士宮市大宮町10番3号)

藍澤證券株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号)

藍澤證券株式会社 芦屋支店

(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	6,900	6,909	12,701
(うち受入手数料) (百万円)	(3,949)	(3,292)	(7,523)
経常利益又は経常損失() (百万円)	182	754	1,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	0	626	246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	314	100	2,459
純資産額 (百万円)	56,278	52,712	53,626
総資産額 (百万円)	97,784	85,425	85,913
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.02	14.67	5.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.6	61.7	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,709	9,065	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	1,953	423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,501	852	2,110
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,412	17,539	11,469

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.16	7.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、アイザワ4号投資事業有限責任組合を2019年8月30日付で設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から9月30日まで）における世界経済は、米国では堅調な個人消費に支えられた成長が持続しましたが、中国では米中貿易摩擦による米国の関税引き上げの影響で経済の減速が続きました。また中国経済の減速の影響などから、欧州でも夏頃より景況感が悪化しました。国内経済は、個人消費は比較的堅調さを保ちましたが、世界的な貿易の伸び鈍化の影響を受けて緩やかな減速傾向となりました。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値21,509円03銭から4月25日に22,307円58銭まで上昇しましたが、5月には米中協議が不調に終わったことから下落しました。その後、米国の利下げなどで持ち直しましたが、8月に入ると米中摩擦が激化したことから再度下落し、8月26日には20,261円04銭をつけました。9月に入ると世界的な金利低下を背景に米国株が上昇したことなどから、9月24日に22,098円84銭まで回復しました。

米国株式市場は、企業業績は伸び悩みましたが、世界経済の減速懸念を背景にFRB（連邦準備制度理事会）による利下げ（7月31日実施）の期待が高まり、7月に史上最高値を更新しました。米中摩擦の激化を背景に8月にはいったん下落しましたが、FRBによる二度目の利下げ（9月18日実施）を前に再び期待が高まり、堅調な動きとなりました。

アジア各国の株式市場は、中国では経済減速や米中摩擦を背景に4月から5月にかけて下落しましたが、その後は経済対策や金融緩和によりボックス圏で推移しました。香港やASEAN諸国の株式市場は、米中摩擦や世界貿易の伸び鈍化による下押し圧力が高まり、香港の混乱もあって軟調または横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」を我々の目指すビジョンとして掲げ、「ソリューションスタイル」等の独自サービスを提供し、他社との差別化を図りお客様の満足度向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、当社が推進する地域活性化のための地域金融機関連携として、新たに三島信用金庫、株式会社福邦銀行とそれぞれ包括的業務提携契約を締結しました。

アジア株式関連としては、ベトナムの現地子会社JAPAN SECURITIES INCORPORATEDを通じて、同国の各証券取引所と直結した取引システムを構築いたしました。これにより、リアルタイムでの注文発注や約定結果の反映が可能となりました。

また、当社の連結子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社は、AIやフィンテックといったテクノロジー分野や更なる成長を目指すベンチャー企業の資金需要に応え、当社グループの更なる成長領域の拡大を目指すことを目的としアイザワ4号投資事業有限責任組合を設立しました。

当社従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プランを導入しました。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

経営成績の状況

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は32億92百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は33億49百万円(同28.6%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は2億54百万円(同25.2%減)、金融費用は60百万円(同12.9%減)となり差引金融収支は194百万円(同28.4%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の減少等により、販売費・一般管理費は68億12百万円(同9.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億35百万円、投資事業組合運用益2億61百万円等により7億19百万円、営業外費用は解約違約金1百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は7億17百万円(同40.3%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益21百万円等により22百万円、特別損失は投資有価証券売却損により6百万円となりました。これにより特別損益は15百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は69億9百万円(同0.1%増)、営業利益は36百万円、経常利益は7億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は854億25百万円と、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金60億70百万円の増加、預託金21億60百万円の減少、信用取引資産47億23百万円の減少によるものです。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は327億12百万円と、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の増加となりました。主な要因は、預り金18億30百万円の増加、受入保証金9億86百万円の減少、繰延税金負債2億60百万円の減少によるものです。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は527億12百万円と前連結会計年度末に比べ9億13百万円の減少となりました。主な要因は、資本剰余金2億34百万円の増加、自己株式4億3百万円の増加、その他有価証券評価差額金7億6百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億69百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には175億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は90億65百万円(前年同期は77億9百万円の収入)となりました。これは主に顧客分別金信託の減少、信用取引資産の減少、預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は19億53百万円(前年同期は2億1百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資事業組合からの分配金による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は8億52百万円(前年同期は15億1百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、自己株式の売却による収入、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

包括的業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約年月日	契約期間	提携内容
提出会社	三島信用金庫	静岡県三島市	2019年8月1日	2019年8月1日から2020年7月31日まで(1年毎の自動更新)	(1) 中小の事業主様の課題解決に向けた連携事業 (2) お客様に対する商品、サービスの高度化に向けた連携事業 (3) 人事交流
提出会社	株式会社福邦銀行	福井県福井市	2019年9月24日	2019年9月24日から2020年9月23日まで(1年毎の自動更新)	(1) 中小の事業主様の課題解決に向けた連携事業 (2) お客様に対する商品、サービスの高度化に向けた連携事業 (3) 人事交流

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,525,649	47,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,525,649	47,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		47,525,649		8,000		7,863

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,209	5.11
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢 7 10 5	2,163	5.00
GOLDMAN,SACHS & CO.REG(常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都 港区六本木 6 10 1)	1,987	4.60
鈴木 啓子	東京都中央区	1,400	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,272	2.94
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT(常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM(東京都港区港南 2 15 1)	1,216	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,114	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,042	2.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	1,018	2.35
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1 9 2	1,000	2.31
計		14,423	33.39

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 4,341千株(9.13%)があります。
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,272千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,114千株
- なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,114千株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する499千株を含めております。
4. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	6,461	13.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,341,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,176,900	431,769	
単元未満株式	普通株式 6,849		
発行済株式総数	47,525,649		
総株主の議決権		431,769	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として信託が保有する当社株式499,900株(議決権4,999個)が含まれております。
 2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	4,341,900		4,341,900	9.13
計		4,341,900		4,341,900	9.13

- (注) 「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する499,900株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,264		50		2,315
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	0			12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	16		522		539
その他の受入手数料	28	0	327	232	588
計	2,321	0	900	232	3,455

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,260		56		2,317
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	2			12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13		308		321
その他の受入手数料	24	0	360	254	640
計	2,308	2	726	254	3,292

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,495	6	1,501	2,062	4	2,058
債券等トレーディング損益	265	10	254	994	24	1,018
その他のトレーディング損益	167	14	181	277	4	272
計	1,927	9	1,937	3,334	14	3,349

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)
基本的項目	(A)	46,550	45,850
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,741	5,779
	金融商品取引責任準備金等	188	181
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	8,930	5,960
控除資産	(C)	9,856	11,432
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	45,624	40,379
リスク相当額	市場リスク相当額	4,309	4,072
	取引先リスク相当額	888	645
	基礎的リスク相当額	3,890	3,448
	計 (E)	9,087	8,165
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	502.0%	494.5%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	4,341	4,466	879	953
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	4,164	4,689	713	900

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	609,006	121,994	731,001
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	474,115	141,054	615,169

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		2,974	2,974
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		28,072	28,072

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	37,082		37,082
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	28,434		28,434

(二) その他

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					307	307
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	48				289	338

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					307	307
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	48				289	338

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	515		205,004		205,519
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	375		159,137		159,513

(ロ) 債券に係る取引

該当事項はありません。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	内国株券	132	291	132	291			343	561		
	外国株券										
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	内国株券	169	130	169	130			276	764		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	国債	29		29		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				3,256	
	合計	29		29	3,256	
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	国債	664		664		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				7,427	979
	合計	664		664	7,427	979

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			26,361		11
	公社債投信 単位型 追加型			186,521		
	外国投信			316		29
	合計			213,199		40
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			18,205		2,823
	公社債投信 単位型 追加型			156,169		
	外国投信			184		72
	合計			174,559		2,896

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,942	18,013
預託金	20,568	18,408
顧客分別金信託	20,568	18,408
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	167	342
トレーディング商品	399	1,007
商品有価証券等	399	1,007
約定見返勘定	708	37
信用取引資産	19,753	15,029
信用取引貸付金	19,290	14,166
信用取引借証券担保金	462	863
立替金	785	207
顧客への立替金	265	195
その他の立替金	519	12
その他の流動資産	1,129	788
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,454	53,836
固定資産		
有形固定資産	3,756	3,664
無形固定資産	66	62
投資その他の資産	26,637	27,862
投資有価証券	25,156	26,283
退職給付に係る資産	771	823
その他	794	839
貸倒引当金	85	85
固定資産合計	30,459	31,589
資産合計	85,913	85,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	93
商品有価証券等	185	89
デリバティブ取引		4
信用取引負債	1,625	1,850
信用取引借入金	367	322
信用取引貸証券受入金	1,258	1,528
有価証券担保借入金	1,104	1,129
有価証券貸借取引受入金	1,104	1,129
預り金	14,670	16,500
顧客からの預り金	13,157	12,741
その他の預り金	1,513	3,759
受入保証金	5,769	4,782
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	96	148
賞与引当金	315	341
役員賞与引当金		9
その他の流動負債	856	643
流動負債合計	28,420	29,295
固定負債		
繰延税金負債	3,075	2,814
株式給付引当金		23
その他の固定負債	609	397
固定負債合計	3,685	3,236
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,287	32,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,863	8,097
利益剰余金	31,952	31,935
自己株式	988	1,392
株主資本合計	46,827	46,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,737	6,031
退職給付に係る調整累計額	61	40
その他の包括利益累計額合計	6,798	6,071
純資産合計	53,626	52,712
負債・純資産合計	85,913	85,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,949	3,292
トレーディング損益	2,603	3,349
金融収益	340	254
その他の営業収益	7	12
営業収益計	6,900	6,909
金融費用	68	60
純営業収益	6,831	6,849
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,403	1,095
人件費	1 3,915	1 3,769
不動産関係費	685	595
事務費	1,029	910
減価償却費	188	156
租税公課	122	123
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	180	161
販売費・一般管理費計	7,524	6,812
営業利益又は営業損失()	693	36
営業外収益		
受取配当金	375	335
収益分配金	89	105
投資事業組合運用益	27	261
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	17	16
営業外収益合計	512	719
営業外費用		
解約違約金	0	1
和解金	0	
自己株式取得費用		0
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失()	182	754

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	993	21
投資有価証券償還益	5	
金融商品取引責任準備金戻入	7	0
特別利益合計	1,006	22
特別損失		
投資有価証券売却損		6
投資有価証券評価損	4	
合併関連費用	544	
特別損失合計	548	6
税金等調整前四半期純利益	275	769
法人税、住民税及び事業税	46	116
法人税等調整額	230	25
法人税等合計	276	142
四半期純利益又は四半期純損失()	0	626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	0	626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	0	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	706
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	313	727
四半期包括利益	314	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	100
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275	769
減価償却費	188	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	428	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63	9
株式給付引当金の増減額(は減少)		23
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	81	82
受取利息及び受取配当金	696	591
支払利息	68	60
投資有価証券売却損益(は益)	993	14
投資有価証券償還損益(は益)	5	
投資有価証券評価損益(は益)	4	
固定資産売却損益(は益)	0	1
投資事業組合運用損益(は益)	27	261
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,700	2,160
立替金の増減額(は増加)	1,972	578
短期差入保証金の増減額(は増加)	10	
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	245	608
約定見返勘定の増減額(は増加)	95	670
営業投資有価証券の増減額(は増加)	13	199
信用取引資産の増減額(は増加)	11,102	4,723
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7	0
預り金の増減額(は減少)	2,971	1,830
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	184	91
信用取引負債の増減額(は減少)	8,713	224
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	162	24
受入保証金の増減額(は減少)	108	986
その他	506	68
小計	7,172	8,485
利息及び配当金の受取額	725	617
利息の支払額	64	54
法人税等の支払額	319	92
法人税等の還付額	195	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,709	9,065

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415	409
定期預金の払戻による収入	479	408
有形固定資産の取得による支出	143	51
有形固定資産の売却による収入	0	47
無形固定資産の取得による支出	0	
投資有価証券の取得による支出	1,165	2,320
投資有価証券の売却による収入	994	47
投資有価証券の償還による収入	58	
投資事業組合からの分配による収入	143	466
出資金の回収による収入		5
差入保証金の差入による支出	23	13
差入保証金の回収による収入	395	9
長期前払費用の取得による支出	21	110
資産除去債務の履行による支出	102	31
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	
リース債務の返済による支出	1	0
自己株式の取得による支出	0	540
自己株式の売却による収入		332
配当金の支払額	650	643
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,450	6,069
現金及び現金同等物の期首残高	11,961	11,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,412	1 17,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアイザワ4号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式59,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	39,176,000円
処分先及びその人数 ならびに処分株式数の数	取締役(社外取締役を除く) 5名 35,000株 取締役を兼務しない執行役員 11名 24,000株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しました。また、2019年6月25日開催の第99期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

さらに、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

2. 従業員向け株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、当社の従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式500,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	332,000,000円
処分先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社従業員の福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本信託を用いた本制度を導入することといたしました。

本自己株式処分は、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行ったものであります。

3. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プランの導入

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入いたします。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び499千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金」は、営業外費用の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「解約違約金」0百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式給付引当金繰入額	百万円	23百万円
賞与引当金繰入額	362百万円	341百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	9百万円
退職給付費用	53百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金・預金	18,888百万円	18,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	476百万円	473百万円
現金及び現金同等物	18,412百万円	17,539百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	648	15.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	302	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	643	15.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	475	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,313	18,326	9,013
その他	3,545	3,804	258
計	12,858	22,131	9,272

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,020	18,014	7,994
債券	124	135	10
その他	3,841	4,191	349
計	13,985	22,340	8,354

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円02銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	0	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	0	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,224	42,726

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間6,300,819株、当第2四半期連結累計期間4,799,104株であります。

2 【その他】

第100期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	475百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

藍澤証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	饒 田 留 美 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤証券株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。